

## 平成22年3月期（平成21年度）第2四半期（上半期）業績のお知らせ

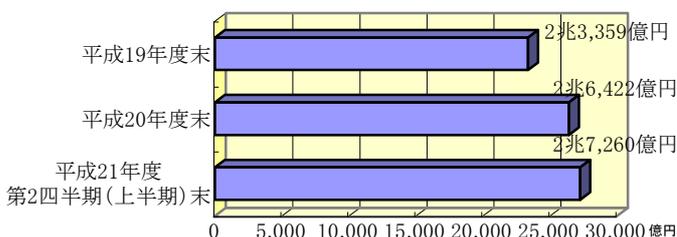
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 <sup>やぎ たかし</sup> 八木 孝）の平成22年3月期 第2四半期（上半期）（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の業績をお知らせいたします。

### 1. 契約の状況（主要業績）

保有契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は491千件（前年度末比102.9%）、保有契約高は2兆7,260億円（同103.2%）となりました【図1】。

新契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は17千件（前年同期比27.3%）、契約高は827億円（前年同期比25.4%）と、金融危機の影響等により前年同期比で大幅に減少しました。【図2】。

【図1】保有契約高の推移



(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 2. 総資産の状況

総資産は、2兆2,080億円（前年度末1兆9,641億円）となり、前年度末比112.4%と増加しました【図3】。

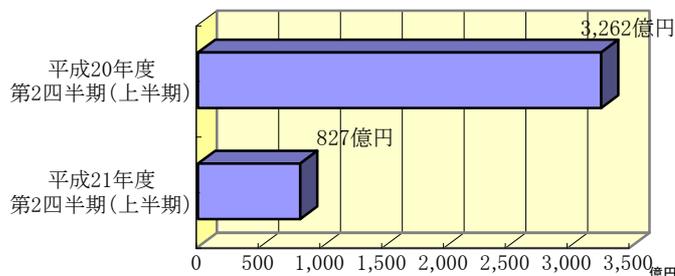
### 3. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,280.8%と、十分な水準を確保しています。

また、格付機関からは引き続き高い格付を取得しています。

(株)格付投資情報センター (R&I)  
保険金支払能力格付 AA+

【図2】新契約高の推移

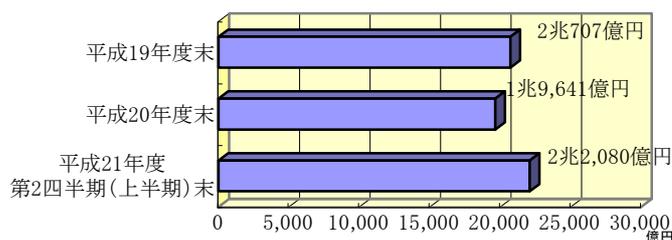


(注) 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

### 4. トピックス

10月1日よりグッドニュースⅡの改定商品であるグッドニュースⅢを販売開始しています。この商品は運用状況に応じた特別勘定へ積立金を自動移転しながら運用を行い、目標値に到達すると運用成果を確保する特徴があります。

【図3】総資産の推移



## < 目次 >

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	12頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	13頁
9. リスク管理債権の状況	……	13頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	14頁
11. 特別勘定の状況	……	15頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	15頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末比	前年度末比			
個 人 保 険	38	98.1	3,034	97.9	39	3,097
個 人 年 金 保 険	453	103.3	24,226	103.9	438	23,325
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比		新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	0	3	3	-	-	0.0	-	0.0	-	-
個 人 年 金 保 険	65	3,258	3,258	-	17	27.3	827	25.4	827	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。  
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		前年度末比	平成20年度末
個 人 保 険	4,216	96.4		4,373
個 人 年 金 保 険	254,134	102.4		248,169
合 計	258,351	102.3		252,543
うち医療保障・生前給付保障等	58	96.1		61

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	39	-	0.0
個 人 年 金 保 険	32,571	8,269	25.4
合 計	32,610	8,269	25.4
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	330,641	87,346	26.4
資 産 運 用 収 益	1,475	214,923	14,561.3
保 険 金 等 支 払 金	43,996	44,309	100.7
資 産 運 用 費 用	137,363	2,353	1.7

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		前年度末比	平成20年度末
総 資 産	2,208,009	112.4		1,964,170

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成21年度第2四半期(上半期)のわが国の景気は、主に景気対策等の効果で在庫調整が進展する中、海外経済に改善の傾向が見られ、輸出・生産が持ち直しの動きを示しています。企業業績については、大手製造業を中心に改善傾向が見られるものの、設備投資は減少が継続しています。また、雇用・所得環境は引き続き厳しく、個人消費は弱めの動きとなっています。

日本10年国債の利回りは期初1.3%程度で始まり、6月には1.5%台に達しましたが、9月末は1.3%台の水準となりました。

日本株式市場については、日経平均株価が期初に8,100円台で始まり、その後はもみ合いながら上昇し8月には10,700円台に達する局面もありましたが、9月末は10,100円台となりました。

ドル/円の為替相場については、期初99円程度で始まった後、円高傾向をたどり、9月には一時88円台に達する局面もありましたが、9月末は89円台の水準となりました。

### (2) 運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視し、期間6ヶ月の国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

### (3) 運用実績の概況

平成21年度第2四半期(上半期)末の一般勘定資産残高は、前期末より98億円減少し、811億円となりました。この資産残高の減少は、主に第2四半期の保険料収入が低水準に留まり、一般勘定に滞留する資金が減少したことによるものです。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入と有価証券売却益から資産運用費用である支払利息と株価指数プットオプションの評価損等を控除した結果、△21億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	26,290	32.4	25,875	28.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	39,029	48.1	45,722	50.3
公 社 債	39,029	48.1	45,722	50.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸付金	2,487	3.1	2,421	2.7
不動産	192	0.2	240	0.3
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	13,142	16.2	16,681	18.3
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	81,141	100.0	90,941	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,917	415
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△96	△6,693
公 社 債	△96	△6,693
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸付金	△1	65
不動産	11	△48
繰延税金資産	-	-
その他	△800	△3,539
貸倒引当金	△0	△0
合 計	1,031	△9,800
うち外貨建資産	-	-

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	233	154
預貯金利息	16	1
有価証券利息・配当金	72	111
貸付金利息	32	33
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	113	7
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	22
国債等債券売却益	-	22
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	1,241	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	1,475	176

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
支払利息	78	64
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	2,288
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	78	2,353

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成21年度第2四半期（上半期）末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	38,703	39,029	325	327	1	45,537	45,722	184	189	4
公 社 債	38,703	39,029	325	327	1	45,537	45,722	184	189	4
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	38,703	39,029	325	327	1	45,537	45,722	184	189	4
公 社 債	38,703	39,029	325	327	1	45,537	45,722	184	189	4
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	40,044	1.8	39,293	2.0
コールローン	16,000	0.7	12,300	0.6
有価証券	2,130,910	96.5	1,881,915	95.8
国債	80,469		89,739	
外国証券	5,975		4,781	
その他の証券	2,044,465		1,787,394	
貸付金	2,487	0.1	2,421	0.1
保険約款貸付	2,487		2,421	
有形固定資産	377	0.0	493	0.0
無形固定資産	5	0.0	5	0.0
代理店貸	11	0.0	0	0.0
再保険貸	150	0.0	197	0.0
その他資産	18,022	0.8	27,541	1.4
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
資産の部合計	2,208,009	100.0	1,964,170	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	2,163,394	98.0	1,916,290	97.6
支払準備金	2,165		2,279	
責任準備金	2,161,229		1,914,011	
代理店借	276	0.0	1,106	0.1
再保険借	2,645	0.1	2,186	0.1
その他負債	15,021	0.7	18,637	0.9
未払法人税等	5		10	
その他の負債	15,015		18,627	
退職給付引当金	84	0.0	88	0.0
役員退職慰労引当金	-	-	17	0.0
特別法上の準備金	30	0.0	26	0.0
価格変動準備金	30		26	
繰延税金負債	118	0.0	66	0.0
負債の部合計	2,181,570	98.8	1,938,419	98.7
(純資産の部)				
資本金	48,000	2.2	48,000	2.4
資本剰余金	33,000	1.5	33,000	1.7
資本準備金	33,000		33,000	
利益剰余金	△54,769	△2.5	△55,367	△2.8
その他利益剰余金	△54,769		△55,367	
繰越利益剰余金	△54,769		△55,367	
株主資本合計	26,230	1.2	25,632	1.3
その他有価証券評価差額金	207	0.0	117	0.0
評価・換算差額等合計	207	0.0	117	0.0
純資産の部合計	26,438	1.2	25,750	1.3
負債及び純資産の部合計	2,208,009	100.0	1,964,170	100.0

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		333,984	303,252
保 険 料 等 収 入		330,641	87,346
（うち保険料）		( 330,241)	( 86,050)
資 産 運 用 収 益		1,475	214,923
利息及び配当金等収入		233	154
有 価 証 券 売 却 益		-	22
金 融 派 生 商 品 収 益		1,241	-
特別勘定資産運用益		-	214,747
そ の 他 経 常 収 益		1,867	981
（うち支払備金戻入額）		( 668)	( 114)
経 常 費 用		319,812	302,600
保 険 金 等 支 払 金		43,996	44,309
保 険 金		7,732	8,325
年 金		138	208
給 付 金		2	5
解 約 返 戻 金		19,997	14,868
そ の 他 返 戻 金		862	299
再 保 険 料		15,263	20,602
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		116,905	247,218
責 任 準 備 金 繰 入 額		116,905	247,218
資 産 運 用 費 用		137,363	2,353
（うち支払利息）		( 78)	( 64)
（うち金融派生商品費用）		( -)	( 2,288)
（うち特別勘定資産運用損）		( 137,285)	( -)
事 業 費		19,477	8,039
そ の 他 経 常 費 用		2,070	680
経 常 利 益		14,171	651
特 別 利 益		-	0
特 別 損 失		13	47
税 引 前 中 間 純 利 益		14,158	604
法 人 税 及 び 住 民 税		4	5
法 人 税 等 合 計		4	5
中 間 純 利 益		14,153	598

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	株主資本	
資本金		
前期末残高	48,000	48,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	48,000	48,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,000	33,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	33,000	33,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 65,445	△ 55,367
当中間期変動額		
中間純利益	14,153	598
当中間期変動額合計	14,153	598
当中間期末残高	△ 51,291	△ 54,769
株主資本合計		
前期末残高	15,554	25,632
当中間期変動額		
中間純利益	14,153	598
当中間期変動額合計	14,153	598
当中間期末残高	29,708	26,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 7	117
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	90
当中間期変動額合計	11	90
当中間期末残高	4	207
純資産合計		
前期末残高	15,547	25,750
当中間期変動額		
中間純利益	14,153	598
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	90
当中間期変動額合計	14,165	688
当中間期末残高	29,712	26,438

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末要支給額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

当社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、それに伴い当該決議以前から在職している役員に対し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしています。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、「その他の負債」に含めて表示しております。

#### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

#### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式

### 2. 貸付金のうち、延滞債権および3カ月以上延滞債権の額は、7百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

(1) 貸付金のうち、延滞債権額は1百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は6百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額は298百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,129,769百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は360百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した

部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 313,952 百万円であります。

7. スtock・オプションに関する事項は、以下のとおりであります。

(1) スtock・オプションに係る当中間期における費用計上額および科目名

事業費 4 百万円

(2) 当中間期に付与したStock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型Stock・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間期末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

8. その他負債中のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 10,000 百万円を含んでおります。

9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 6,797 百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間

- 有価証券売却益は全額、国債等債券によるものであります。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 23 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 104,934 百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	111 百万円
貸付金利息	33 百万円
その他利息配当金	7 百万円
計	154 百万円
- 1 株当たり中間純利益は 623 円 41 銭であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	9,292	3,469
キャピタル収益	1,241	22
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	22
金融派生商品収益	1,241	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	2,288
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	2,288
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,241	△2,266
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,534	1,202
臨時収益	3,637	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	3,637	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	551
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	551
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	3,637	△551
経常利益 A+B+C	14,171	651

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	-	-
要管理債権	6	-
小計	7	0
(対合計比)	( 0.3)	( 0.0)
正常債権	2,501	2,445
合計	2,509	2,446

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 上記債権額は、保険約款貸付及びその未収利息です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末	平成20年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1	0
3か月以上延滞債権額	6	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	7	0
(貸付残高に対する比率)	( 0.3)	( 0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 上記債権額は全額、保険約款貸付です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期（上半期）末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	84,604	85,255
資本金等	26,230	25,632
価格変動準備金	30	26
危険準備金	21,003	20,452
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	293	166
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,046	28,978
負債性資本調達手段等	10,000	10,000
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	13,211	16,123
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	140	145
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	48	47
予定利率リスク相当額 R2	2	2
資産運用リスク相当額 R3	5,107	6,761
経営管理リスク相当額 R4	390	475
最低保証リスク相当額 R7	7,709	8,882
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,280.8%	1,057.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

### 【参考】実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期（上半期）末	平成20年度末
実質純資産額	74,637	75,274

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		32,699		26,726
個人変額年金保険		2,097,070		1,850,090
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,129,769		1,876,816

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2	20,011	2	20,698
変額保険(終身型)	35	277,763	36	283,792
合 計	38	297,775	38	304,490

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	452	2,418,606	438	2,329,098
合 計	452	2,418,606	438	2,329,098

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。